

受付	代表質問 令和 年 月 日	第 号 時 分
----	------------------	------------

一般質問＜代表＞発言通告書

令和5年2月13日

長久手市議会議長 殿

会派名 公明党

長久手市議会議員 木村さゆり

会議規則第59条第2項の規定により下記のとおり通告します。

	質問事項及び要旨	備考
1	<p>施政方針と予算編成について</p> <p>(1) 令和5年度予算における財政状況と今後の見通しはどのようなか。</p> <p>(2) 予算の留意点はどのようなか。</p> <p>(3) 長期的な自主財源確保の計画はどのようなか。</p> <p>(4) 来年度最終年度となる第3次男女共同参画基本計画の成果と課題はどのようなか。</p> <p>(5) 令和6年度策定予定の子ども子育て支援事業計画のニーズ調査はどのような視点で行っていくのか。</p> <p>(6) 近年、自治体では都市や地域に対する市民の誇りという概念で使われている「シビックプライド」が注目を集めている。市民が主体的意識を持って、まちづくりを一段と活性化させるために市民のシビックプライドのさらなる醸成が重要と考えるが市長の見解を伺う。</p> <p>(7) 普通交付税不交付団体のメリット・デメリットはどのようなか。</p>	
2	<p>安心で安全な子育て環境の整備について</p> <p>少子化はコロナ禍において想定を大きく上回るスピードで進み、児童虐待やいじめ、不登校、自殺も増え子どもを巡る状況は深刻である。また、子どもを持つこと自体をリ</p>	

	<p>スクと考える若者も増えている。公明党はこうした現状を重く受け止め、誰もが子どもを安心して産み育てられ、十分な教育を受けられる社会づくりを国家戦略と位置づけて進めなければならないとの認識に立ち、昨年11月に「子育て応援トータルプラン」を発表した。今年4月からは「こども基本法」が施行され、こども家庭庁も設置される。子どもも親も希望をもって幸せを実感できる社会へと構造改革をすべきと考える。</p> <p>(1) この度、妊娠期から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」と妊娠・出産時に計10万円相当を支給する財源が補正予算により確保された。本市において、0歳児の見守り訪問事業の展開について、具体的にどのように進めていくのか伺う。</p> <p>(2) 見守り訪問事業等を実施した際に、各家庭の事情や親の健康状態などから、子どもと親の日常を守るために家事支援等が必要なケースも予想される。産後のお母さんの自宅に伺い、家事からお子さんの世話、お母さんの情緒面を含め産後のお母さんに寄り添ったサービスを提供する家事支援員の育成や確保も必要である。そこで、家事支援員等の資格を取るための支援制度創設などが有意義かと考えるが見解を伺う。</p> <p>(3) 子ども食堂の整備拡充については、運営スタッフやボランティアなどの人材、事業を展開するための場所そして継続するための運営資金、さまざまな食材、地域や学校との連携のための人脈、保健衛生管理などの知識など様々な運営資源の確保が必要である。目的も、おなかをすかせた子どもへの食事提供から、孤食の解消、地域交流の場づくりとさまざまである。また、児童虐待やいじめ、不登校、自殺も増え、子どもを巡る環境は深刻であり積極的に子ども食堂の整備を進めるべきと考えるが見解はどのようなか。</p>	
3	<p>住民サービスの向上について</p> <p>(1) 本市のマイナンバーカードの交付状況はどのようなか。</p> <p>(2) 本市のマイナンバーカードを活用した行政手続きにおける電子申請の進捗状況はどのようなか。</p> <p>(3) 来庁者が申請書を記入することなく、職員の聞き取りやマイナンバーカードの活用などで簡単かつ効率的に手続きの申請ができる「書かない窓口」の導入をしないか。</p> <p>(4) 社会全体のデジタル化が進められる中、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を進め、高齢者をはじめ</p>	

	<p>とした誰もがデジタルを活用できる社会を実現することが重要である。情報格差解消の取り組みの実施状況と課題について伺う。</p>	
4	<p>学校施設のZEB化の推進について</p> <p>ZEBとは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（NZEビル）の略称で、省エネや再生可能エネルギーを活用して建物の運用段階でのエネルギー消費量を限りなくゼロにすることを目指した建物のことである。地球温暖化や激甚化、頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取り組みであるSDGsや、2050年のカーボンニュートラル達成に向けては、さらなる取り組みが急務である。公共建築物の中でも、大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、学校施設の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入など、積極的な推進が一層求められている。「環境を考慮した学校施設（エコスクール）」の取り組みを進化し、広げていくとともに、学校施設のZEB化の取り組みを推進していくことが、環境負荷の低減に貢献するだけでなく、学校施設を教材として活用し、児童生徒の環境教育に役立つものであり、地域の環境教育の発信拠点としても、先導的な役割を果たすという観点からも重要であると考えます。</p> <p>そこで、本市のエコスクール化に向けた取り組みについて伺う。</p>	